



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）伊藤 勝康
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画・IR室長（氏名）相川 千絵（TEL）(052)933-6519
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,894	8.3	9,891	24.9	9,443	29.2	5,415	64.1
23年3月期	108,976	5.1	13,172	17.7	13,341	22.2	3,300	21.1

（注） 包括利益 24年3月期 4,118百万円（54.8%） 23年3月期 2,660百万円（21.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	115.95	115.71	9.5	4.0	9.9
23年3月期	71.37	71.08	6.1	5.4	12.1

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 57百万円 23年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	235,151	64,883	25.0	1,256.39
23年3月期	237,359	61,379	23.0	1,171.84

（参考） 自己資本 24年3月期 58,808百万円 23年3月期 54,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,657	15,546	3,351	21,888
23年3月期	14,126	5,962	19,131	21,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	20.00	-	10.00	30.00	1,394	42.0	2.6
24年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	1,887	34.5	3.3
25年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		36.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	54,500	11.0	6,100	17.0	6,100	5.1	3,600	0.8	77.08
通 期	106,200	6.3	10,700	8.2	10,800	14.4	6,400	18.2	137.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	51,705,748株	23年3月期	51,705,748株
期末自己株式数	24年3月期	4,897,908株	23年3月期	5,101,361株
期中平均株式数	24年3月期	46,702,630株	23年3月期	46,246,304株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,131	9.8	7,122	32.9	8,826	15.8	4,563	285.6
23年3月期	92,189	3.9	10,613	28.5	10,485	29.6	1,183	70.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	97.70	97.51
23年3月期	25.59	25.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	181,364	50,116	27.3	1,059.04
23年3月期	181,052	46,434	25.4	988.50

（参考）自己資本 24年3月期 49,571百万円 23年3月期 46,068百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	44,980	10.6	4,110	1.9	2,400	0.6	51.39
通 期	87,800	5.6	7,600	13.9	4,600	0.8	98.50

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- 決算補足説明資料については、本日（平成24年5月14日）当社ホームページ（会社案内-投資家情報-I R資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。
(http://www.resorttrust.co.jp/data/c02_01.html)

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	28
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41
販売実績	42
契約実績	43
ホテル別 売上高・消費単価	44
ホテル別 宿泊客数・室稼働率	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

「計画」は平成24年2月14日公表の第3四半期決算短信における業績予想に基づくものであります。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	108,976百万円	99,894百万円	99,000百万円	8.3%	+0.9%
営業利益	13,172百万円	9,891百万円	9,200百万円	24.9%	+7.5%
経常利益	13,341百万円	9,443百万円	9,100百万円	29.2%	+3.8%
当期純利益	3,300百万円	5,415百万円	5,400百万円	+64.1%	+0.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政不安や長期化する円高などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況にありますが、東日本大震災の影響で停滞していた生産活動などに回復の動きが見られるようになっております。

こうした中、当社グループの状況は、当初懸念された電力問題や震災の影響も限定的で、会員制リゾートホテル「XIV（エクシブ）」の利用客数が前年同期を上回ったことに加え、前期（平成23年3月18日）に開業した高級会員制リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」が通期稼働し収益貢献しました。また、本年3月には新たにグループゴルフ場に加わった「関西ゴルフ倶楽部」の会員募集を開始したほか、「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、並びに「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」がグランドオープンを迎えました。その一方で、前年同期には前期から繰延べられていた「エクシブ有馬離宮」の不動産売上が一括収益計上されたのに対し、当期は前期からの繰延売上がなかったことなどの減益要因がありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99,894百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は9,891百万円（前連結会計年度比24.9%減）、経常利益は9,443百万円（前連結会計年度比29.2%減）と減収減益となりましたが、前年同期に震災影響の減損損失を計上したため当期純利益は5,415百万円（前連結会計年度比64.1%増）と増益になりました。

なお、東日本大震災の被災地支援として、ホテルにてキャンペーンを実施し、売上金の一部を積み立てた義援金1億円、並びに当社施設のお客様からの募金及び6月に開催いたしました女子プロゴルフトーナメント「リゾートトラストレディス」での募金を福島県へ寄付しました。また、ホテルでは東北産食材を使用した特別ディナーを提供したほか、東北物産展キャラバンなどを実施し、その売上金の一部を「震災孤児遺児応援金」として寄付するなど、継続的に支援活動を行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	41,727百万円	29,199百万円	29,200百万円	30.0%	0.0%
セグメント利益	7,370百万円	3,684百万円	3,470百万円	50.0%	+6.2%

会員権事業におきましては、前年同期には前期から繰延べられていた「エクシブ有馬離宮」の不動産売上が一括収益計上されたのに対し、当期は前期からの繰延売上がなかったことなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	51,241百万円	52,184百万円	51,660百万円	+1.8%	+1.0%
セグメント利益	4,863百万円	4,902百万円	4,830百万円	+0.8%	+1.5%

ホテルレストラン等事業におきましては、前期（平成23年3月18日）に開業した高級会員制リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」が通期稼働し、その運営収益や運営管理費収入等が収益貢献したことなどにより増収増益となりました。

【ゴルフ事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	7,235百万円	7,607百万円	7,480百万円	+5.1%	+1.7%
セグメント利益	156百万円	249百万円	70百万円	+59.3%	+256.9%

ゴルフ事業におきましては、震災の影響でグランディ那須白河ゴルフクラブ（福島県）が一時クローズしていましたが、買収により連結子会社となった㈱関西ゴルフ倶楽部の会員募集開始に伴うゴルフ会員権の収益計上などにより増収増益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	8,473百万円	10,455百万円	10,210百万円	+23.4%	+2.4%
セグメント利益	571百万円	827百万円	640百万円	+44.8%	+29.3%

メディカル事業におきましては、当期より医療施設経営コンサルティング業を営む子会社㈱アドバンスト・メディカル・ケアを連結化したこと、メディカル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	298百万円	447百万円	450百万円	+49.6%	0.6%
セグメント利益	209百万円	226百万円	190百万円	+8.0%	+19.1%

その他におきましては、不動産賃貸料収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

次期の見通し

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	99,894百万円	106,200百万円	+6.3%
営業利益	9,891百万円	10,700百万円	+8.2%
経常利益	9,443百万円	10,800百万円	+14.4%
当期純利益	5,415百万円	6,400百万円	+18.2%

わが国における今後の経済情勢につきましては、東日本大震災の復興需要が本格化し国内景気の回復が期待されますが、原発事故の影響や電力問題等が長期化することが予想され、また、一部修正の動きは見られるものの円高・株安の傾向は引き続き継続し、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

余暇関連産業・市場の動向においても、長引く震災影響や電力需給問題などによる消費者マインドの低下も懸念されますが、震災後の経済への影響は多少緩和してきており、原発事故の影響により減少していた訪日旅行者数は徐々に回復へ向うものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの通期業績見通しについては、新規ホテルの開業予定が無く開業関連の初期投資費用が無くなるほか、「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」、「関西ゴルフ倶楽部」、「ホテルトラスティ大阪阿倍野」並びに震災影響でクローズしていた各施設が通期稼働するのに伴い、その運営収益や年会費収入等が貢献することなどから、当社グループ全体として売上高 106,200百万円（前年同期比 6.3%増）、営業利益 10,700百万円（同 8.2%増）、経常利益 10,800百万円（同 14.4%増）、当期純利益 6,400百万円（同 18.2%増）を見込んでおります。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	29,199百万円	30,260百万円	+3.6%
セグメント利益	3,684百万円	3,970百万円	+7.7%

次期（平成24年度）におきましては、当期に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」の開業費用を計上したのに対し次期は発生しないことなどにより、会員権事業全体として増収増益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	52,184百万円	55,920百万円	+7.2%
セグメント利益	4,902百万円	4,940百万円	+0.8%

平成24年3月期中に開業した「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」、「ホテルトラスティ大阪阿倍野」が通期稼働することなどにより、ホテルレストラン等事業全体として増収増益を見込んでおります。

【ゴルフ事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	7,607百万円	8,940百万円	+17.5%
セグメント利益	249百万円	580百万円	+132.2%

震災の影響でクローズしていた「グランディ那須白河ゴルフクラブ」や平成24年3月期中にグループに加わった「関西ゴルフ倶楽部」の通期稼働とゴルフ会員権販売の増加を見込んでいることなどにより、ゴルフ事業全体として増収増益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	10,455百万円	10,400百万円	0.5%
セグメント利益	827百万円	1,060百万円	+28.1%

(株)CICSが持分法適用関連会社となったことに伴い研究開発費の計上がなくなることなどから、メディカル事業全体として減収増益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	447百万円	680百万円	+52.1%
セグメント利益	226百万円	150百万円	33.7%

その他におきましては、新たに賃貸用不動産を取得し賃貸料収入が増加する一方、修繕費の増加などにより増収減益を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて4.1%減少し、95,914百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8,436百万円増加した一方で、営業貸付金が2,017百万円減少したこと、有価証券が6,000百万円減少したこと、販売用不動産が3,882百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.4%増加し、139,237百万円となりました。これは、主にリスクの低い債券など投資有価証券が5,652百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて0.9%減少し、235,151百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて17.6%減少し、37,610百万円となりました。これは、主に工事代金などの未払金が4,908百万円減少したこと、短期借入金が2,110百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1.8%増加し、132,657百万円となりました。これは、主に長期借入金が2,797百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて3.2%減少し、170,268百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.7%増加し、64,883百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3,755百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,126百万円	19,657百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,962百万円	15,546百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,131百万円	3,351百万円
現金及び現金同等物の期末残高	21,446百万円	21,888百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は21,888百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は 19,657 百万円の増加（前連結会計年度比 5,531 百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益 8,969 百万円、減価償却費 6,116 百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は 15,546 百万円の減少（前連結会計年度比 9,584 百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に有価証券・投資有価証券の取得による支出 73,451 百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 6,916 百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は 3,351 百万円の減少（前連結会計年度比 15,779 百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に短期借入金の返済による純減少額 2,110 百万円のほか、関連会社預り金の純減少額 1,569 百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.9	20.6	20.7	23.0	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	17.2	24.7	22.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	7.9	2.3	2.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.3	19.2	77.9	60.5	91.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「連結配当性向30%以上」の配当を実施していくことを基本方針とします。今後も事業計画の進捗状況、業績の達成状況を見極めながら、配当政策、その他株主還元策を有機的にバランスよく実施していく方針です。

上記の基本方針に基づき、配当性向やキャッシュフロー重視の経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、当期（平成24年3月期）の配当金につきましては、期末配当金を1株あたり20円とし、実施済みの中間配当金と合わせ、前年対比10円増配の年間40円を予定しております。なお、次期の配当は中間、期末それぞれ1株あたり25円とし、1株あたり年間配当金は50円とさらに年間10円の増配を行う予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」において、従来よりメディカル事業に含み連結子会社でありましたヒューマンライフサービス(株)は、同事業の連結子会社(株)ウェル・トラストを存続会社とし合併いたしました。また、メディカル事業に含み連結子会社でありました(株)CICSは、第三者割当増資により、議決権比率が低下したため、平成24年3月31日を基準日として持分法適用会社に変更いたしました。また、ゴルフ事業において買収により(株)関西ゴルフ倶楽部を連結子会社といたしました。なお、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年の創業以来、郊外型のリゾート開発及びリゾートホテルの運営を中心とした事業展開により成長し、日本の会員制リゾートクラブ部門「20年連続 1」（2011年11月9日・日経M J新聞の「第29回サービス業総合調査」より）といった業界トップの地位を維持しております。

平成20年4月に、当社グループは「お客様や社会との信頼」、「新天地開拓の精神」を創業からの変わらない価値観とし、「夢と感動、美とやすらぎの提供」を通じて、お客様の人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献し、新たな社会価値を創造することが使命であると考え、グループ経営理念「ホスピタリティ憲章」を掲げました。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に生かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(X I V)」に限らず、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成20年3月に開業いたしました。さらには新しいライフスタイルを提案するため、メディカル分野の中でもシニアレジデンスやアンチエイジングなど今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

また、長期ビジョンといたしましては、既存事業を安定的事業構造に転換するとともに、各事業のスケールアップを目指します。さらに、既存会員に対し、既存ノウハウを活用した新たな付加価値を開発提供する一方、顧客ターゲットの拡大により事業の成長を図りたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」を策定しました。

しかしながら、世界的不況による経済環境の著しい変動を鑑み、平成21年5月15日付で「中期5ヵ年グループ経営計画の見直し」について発表し、定量目標は一時凍結しましたが、定性目標・戦略目標は変わることなく取り組み続けております。詳細は公表済みの当該リリースをご覧ください。

この計画では、今後5年間で既存事業のさらなる強化を図るとともに、新規事業の成長と顧客ターゲットの拡大に取り組み、グループ内・事業間でのシナジー効果を最大化し、グループ体制を強化することによって、総合リゾート事業からエクセレント・ホスピタリティ・グループへ成長していくことを目指しております。また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備、環境マネジメントシステムの強化にも継続して取り組み、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図る方針です。なお、「目標とする経営指標」である中期財務目標（売上高・営業利益・当期利益・ROA・ROE）については経済環境の著しい変動を鑑み当面公表を差し控えることとしましたが、上記指標を重要視し、前述の戦略課題に取り組んでいく方針に変更はありません。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、東日本大震災の復興需要が本格化し国内景気の回復が期待されますが、原発事故の影響や電力問題等が長期化することが予想され、また、一部修正の動きは見られるものの円高・株安の傾向は引き続き継続し、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

余暇関連産業・市場の動向においても、長引く震災影響や電力需給問題などによる消費者マインドの低下も懸念されますが、震災後の経済への影響は多少緩和してきており、原発事故の影響により減少していた訪日旅行者数は徐々に回復へ向うものと予想されます。

こうした中、当社グループは会員制リゾートホテル業界のリーディングカンパニーとして、リゾートホテルや医療関連サービスなど社会にやすらぎを提供するホスピタリティ産業に携わる企業として、事業を継続し続けることで社会的責任を果たし、引き続き復興へも貢献してまいりたいと考えております。

今後、復興需要も含め、国内景気の緩やかな回復が予想され、また、原発問題等により一時的に減少している海外からの旅行ニーズも中期的には大きな回復の原動力となることが期待されます。また、アクティブシニアの増加、余暇ニーズ・健康志向の高まりは、わが国における長期的な趨勢と予想されます。

こうした環境に即し、当社グループは、既存事業の徹底強化を図り、より安定的な収益基盤を確立することと、顧客ターゲットの拡大・新規事業ビジネスモデル構築を柱とし、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指します。

また、企業の成長源泉である人材の育成強化を行い、事業の持続的な成長を可能にする組織・風土を確立するとともに、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備にも継続して取り組み、リゾートトラストグループの総合力を発揮し、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,514	22,950
受取手形及び売掛金	3,676	4,401
営業貸付金	26,313	24,296
有価証券	13,999	7,999
商品	352	400
販売用不動産	23,608	19,726
原材料及び貯蔵品	859	894
仕掛販売用不動産	9,949	8,080
繰延税金資産	4,640	4,359
その他	2,962	3,552
貸倒引当金	829	747
流動資産合計	100,047	95,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,549	116,076
減価償却累計額	52,190	62,166
建物及び構築物(純額)	54,359	53,909
機械装置及び運搬具	11,416	11,280
減価償却累計額	9,077	9,271
機械装置及び運搬具(純額)	2,338	2,009
コース勘定	12,337	12,245
土地	26,515	27,503
リース資産	3,560	3,729
減価償却累計額	626	911
リース資産(純額)	2,933	2,817
建設仮勘定	1,287	1,788
その他	12,735	12,908
減価償却累計額	10,284	11,149
その他(純額)	2,450	1,758
有形固定資産合計	102,223	102,032
無形固定資産		
のれん	292	237
その他	3,541	3,205
無形固定資産合計	3,833	3,442
投資その他の資産		
投資有価証券	10,742	16,395
関係会社株式	1,893	1,315
長期貸付金	3,592	3,443
繰延税金資産	2,133	1,699
その他	19,221	19,143
貸倒引当金	6,317	8,233
投資損失引当金	10	-
投資その他の資産合計	31,254	33,763
固定資産合計	137,311	139,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	237,359	235,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642	881
短期借入金	2,110	-
1年内返済予定の長期借入金	9,869	8,976
1年内償還予定の社債	1,924	2,800
リース債務	477	511
未払金	13,109	8,200
未払法人税等	2,398	2,289
未払消費税等	371	739
前受金	810	807
債務保証損失引当金	34	82
災害損失引当金	744	150
その他	13,160	12,170
流動負債合計	45,652	37,610
固定負債		
社債	5,175	3,375
長期借入金	10,786	13,584
リース債務	3,272	2,929
繰延税金負債	2,243	1,616
退職給付引当金	849	1,237
役員退職慰労引当金	1,447	1,516
長期預り保証金	103,772	104,762
負ののれん	945	825
その他	1,833	2,810
固定負債合計	130,326	132,657
負債合計	175,979	170,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,906
利益剰余金	35,016	38,772
自己株式	8,369	8,035
株主資本合計	54,811	58,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	92
その他の包括利益累計額合計	198	92
新株予約権	366	544
少数株主持分	6,400	5,529
純資産合計	61,379	64,883
負債純資産合計	237,359	235,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	108,976	99,894
売上原価	28,247	19,221
売上総利益	80,728	80,672
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	981	1,245
会員サービス費	718	825
修繕維持費	2,646	2,578
リネン費	2,997	3,012
債務保証損失引当金繰入額	34	47
役員報酬	917	873
給料及び賞与	24,832	26,975
退職給付費用	810	763
役員退職慰労引当金繰入額	55	68
法定福利費	3,273	3,476
福利厚生費	445	447
支払手数料	4,120	4,573
賃借料	3,524	3,340
水道光熱費	4,133	4,538
通信交通費	2,228	2,329
減価償却費	5,681	5,723
租税公課	1,739	1,467
消耗品費	2,327	2,151
のれん償却額	82	80
その他	6,004	6,258
販売費及び一般管理費合計	67,556	70,780
営業利益	13,172	9,891
営業外収益		
受取利息	256	308
受取配当金	68	70
投資損失引当金戻入額	-	10
割賦利息及び手数料	10	6
持分法による投資利益	6	-
負ののれん償却額	133	120
保険解約返戻金	-	1,122
助成金収入	184	154
その他	148	206
営業外収益合計	808	1,999
営業外費用		
支払利息及び社債利息	236	211
社債発行費償却	-	24
株式交付費	0	0
貸倒引当金繰入額	-	1,839
持分法による投資損失	-	57
シンジケートローン手数料	60	31
前受金保証料	50	16
控除対象外消費税等	209	155
その他	82	111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用合計	639	2,447
経常利益	13,341	9,443
特別利益		
補助金収入	-	293
受取補償金	-	257
固定資産売却益	4	0
関係会社株式売却益	222	23
投資損失引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	238	-
関係会社整理損失引当金戻入額	188	-
持分変動利益	-	295
その他	4	23
特別利益合計	668	892
特別損失		
固定資産除却損	68	47
固定資産売却損	67	4
固定資産評価損	1	2
仕掛販売用不動産評価損	1,805	-
減損損失	2,644	1,070
災害による損失	758	182
投資有価証券評価損	10	14
関係会社株式売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
貸倒損失	20	-
貸倒引当金繰入額	253	-
年会費期間配分修正損	359	-
その他	121	45
特別損失合計	6,142	1,366
税金等調整前当期純利益	7,866	8,969
法人税、住民税及び事業税	5,493	4,955
法人税等調整額	744	2
法人税等合計	4,749	4,958
少数株主損益調整前当期純利益	3,117	4,011
少数株主損失()	183	1,403
当期純利益	3,300	5,415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,117	4,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	106
その他の包括利益合計	456	106
包括利益	2,660	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,843	5,521
少数株主に係る包括利益	182	1,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,258	14,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,258	14,258
資本剰余金		
当期首残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
利益剰余金		
当期首残高	33,877	35,016
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	3,300	5,415
自己株式の処分	156	98
連結範囲の変動	157	160
当期変動額合計	1,139	3,755
当期末残高	35,016	38,772
自己株式		
当期首残高	9,066	8,369
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	698	335
当期変動額合計	696	334
当期末残高	8,369	8,035
株主資本合計		
当期首残高	52,976	54,811
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	3,300	5,415
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
連結範囲の変動	157	160
当期変動額合計	1,835	4,089
当期末残高	54,811	58,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456	106
当期変動額合計	456	106
当期末残高	198	92
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257	198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	106
当期変動額合計	456	106
当期末残高	198	92
新株予約権		
当期首残高	189	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	178
当期変動額合計	176	178
当期末残高	366	544
少数株主持分		
当期首残高	6,849	6,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	870
当期変動額合計	448	870
当期末残高	6,400	5,529
純資産合計		
当期首残高	60,273	61,379
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	3,300	5,415
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
連結範囲の変動	157	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	585
当期変動額合計	1,106	3,503
当期末残高	61,379	64,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,866	8,969
減価償却費	6,185	6,166
減損損失	2,644	1,070
のれん及び負ののれん償却額	51	39
貸倒引当金の増減額 (は減少)	698	1,833
退職給付引当金の増減額 (は減少)	401	360
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	113	68
受取利息及び受取配当金	324	378
支払利息及び社債利息	236	211
固定資産評価損	1	2
投資有価証券評価損益 (は益)	10	14
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	188	-
投資損失引当金の増減額 (は減少)	10	10
売上債権の増減額 (は増加)	1,718	1,328
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,081	5,442
仕入債務の増減額 (は減少)	175	242
未払金の増減額 (は減少)	2,909	3,166
前受金の増減額 (は減少)	8,723	677
長期預り保証金の増減額 (は減少)	1,002	988
未払消費税等の増減額 (は減少)	325	331
その他	3,338	298
小計	22,786	24,409
利息及び配当金の受取額	354	330
利息の支払額	233	214
法人税等の支払額	8,780	4,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,126	19,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,419	3,962
定期預金の払戻による収入	8,070	3,532
有価証券の取得による支出	34,097	66,281
有価証券の売却及び償還による収入	29,600	65,800
投資有価証券の取得による支出	2,898	7,170
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	700
関係会社株式の取得による支出	39	37
関係会社株式の売却による収入	161	71
有形固定資産の取得による支出	4,849	6,373
無形固定資産の取得による支出	352	543
貸付けによる支出	514	63
貸付金の回収による収入	1,264	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	550	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	215	-
その他	346	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,962	15,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	12,890	2,110
長期借入れによる収入	9,530	13,393
長期借入金の返済による支出	13,421	11,463
社債の発行による収入	-	1,075
社債の償還による支出	1,968	2,024
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	455	219
配当金の支払額	1,847	1,400
少数株主への配当金の支払額	0	0
関連会社預り金の純増減額 (は減少)	1,420	1,569
その他	408	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,131	3,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	10,967	759
現金及び現金同等物の期首残高	31,592	21,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	821	317
現金及び現金同等物の期末残高	21,446	21,888

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数及び名称 17社**

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、(株)ウェル・トラスト、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部

前連結会計年度に非連結子会社であった(株)アドバンスト・メディカル・ケアにつきましては、重要性が増したため当連結会計年度より、連結子会社に含めております。また、株式取得により子会社となりました(株)関西ゴルフ倶楽部を連結子会社に含めております。

前連結会計年度に連結子会社であった(株)CICSは、同社が実施した第三者割当増資により、議決権比率が低下したため、平成24年3月31日を基準日として連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社に異動しております。また、平成24年1月1日をもって、ヒューマンライフサービス(株)は、(株)ウェル・トラストに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。****(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 4社**

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)CICS

前連結会計年度に連結子会社であった(株)CICSは、同社が実施した第三者割当増資により、議決権比率が低下したため、平成24年3月31日を基準日として持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、京都プロメド(株)、UNITED OCEAN MEDICAL MANAGEMENT LIMITED

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****イ. 有価証券**

(イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (イ) 商品・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法
- (ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び運搬具……………3～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

八. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

二. 長期前払費用……………均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ. 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 社債発行費償却

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

八. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

二. 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

ホ. 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う復旧費用等に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息、外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) 会計方針の変更

1. 会計方針の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職年金支給規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当連結会計年度において退職給付債務が346百万円減少しております。なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より償却しております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、当連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのもは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が559百万円、繰延税金負債の金額が236百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が315百万円増加、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,893百万円	1,315百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,000百万円	1,500百万円
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,167百万円	2,167百万円
建物及び構築物	13,846百万円	14,267百万円
建物及び構築物(担保予約)	1,373百万円	1,279百万円
コース勘定	3,775百万円	3,775百万円
土地	8,914百万円	8,463百万円
土地(担保予約)	-百万円	1,252百万円
建設仮勘定(担保予約)	369百万円	369百万円
投資有価証券	2,654百万円	1,826百万円
投資その他の資産のその他	997百万円	1,007百万円
計	35,097百万円	35,907百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,750百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,099百万円	4,780百万円
前受金	157百万円	178百万円
社債及び社債発行に係る被保証債務	4,675百万円	4,175百万円
長期借入金	6,521百万円	9,269百万円
リース契約	0百万円	0百万円
計	18,204百万円	18,404百万円

上記のほか、連結子会社株式を担保に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結子会社株式	3,613百万円	3,613百万円

3 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
エグジブ会員	1,133百万円	エグジブ会員	3,168百万円
ベイコート倶楽部会員	1,642百万円	ベイコート倶楽部会員	3,501百万円
サンメンバーズフレックス会員	0百万円	サンメンバーズフレックス会員	4百万円
ハイメディック会員	114百万円	ハイメディック会員	454百万円
ゴルフ会員	107百万円	ゴルフ会員	133百万円
クルーザークラブ会員	4百万円	クルーザークラブ会員	4百万円
計	3,001百万円	計	7,267百万円

4 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記の通り振替えております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	339百万円	184百万円
土地	19百万円	24百万円
計	358百万円	208百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費(その他)	233百万円	338百万円

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
土地	0百万円	-百万円
工具・器具及び備品	0百万円	-百万円
計	4百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
工具・器具及び備品	10百万円	13百万円
ソフトウェア	42百万円	1百万円
計	68百万円	47百万円

4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	4百万円
工具・器具及び備品	3百万円	-百万円
土地	4百万円	-百万円
計	67百万円	4百万円

5 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	1百万円	2百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	ホテル	土地、建物等	2,344百万円
名古屋市中区	ホテル	土地、建物等	267百万円
山梨県上野原市	ゴルフ場	建物、構築物等	32百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、東北地方太平洋沖地震等の影響による今後の収益性の悪化や、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪市淀川区	賃貸不動産	土地、建物	147百万円
山梨県上野原市	ゴルフ場	建物、構築物等	21百万円
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定等	901百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸用不動産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	183百万円
組替調整額	7百万円
税効果調整前	191百万円
税効果額	85百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円
その他の包括利益合計	106百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	51,705,748	-	-	51,705,748

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,525,727	1,334	425,700	5,101,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,334 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割り当てによる自己株式処分による減少 386,300 株

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における従業員持株会への自己株式の売却 39,400 株

(注) 自己株式の数は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権(提出会社の役員分)					69
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権(提出会社の執行役員・ 従業員、子会社の役員・従業員分) (注1)					75
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権(提出会社の役員・監 査役分)					184
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権(提出会社の執行役員・ 従業員、子会社の役員・従業員分) (注1)					36
合計						366

(注1) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	923	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	923	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	471	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	51,705,748	-	-	51,705,748

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,101,361	1,047	204,500	4,897,908

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,047 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割り当てによる自己株式処分による減少 95,400 株

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における従業員持株会への自己株式の売却 109,100 株

(注) 自己株式の数は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式397,900株を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員分)						61
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)						74
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)						184
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分) (注1)						81
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)						114
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分) (注1)						28
合計							544

(注1) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	471	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	943	20	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注)配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式に対する配当金を含めて記載しております。その内訳は以下のとおりです。

平成23年3月31日を基準日とする配当金 507,000株に対する配当金5百万円

平成23年9月30日基準日とする配当金 452,200株に対する配当金9百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式397,900株に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	14,514百万円	22,950百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	1,609百万円	2,109百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	8,500百万円	1,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	41百万円	47百万円
現金及び現金同等物	21,446百万円	21,888百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
トラストガーデン株式会社		株式会社関西ゴルフ倶楽部	
流動資産	776百万円	流動資産	58百万円
固定資産	1,397百万円	固定資産	1,337百万円
のれん	337百万円	のれん	26百万円
流動負債	923百万円	流動負債	65百万円
固定負債	1,543百万円	固定負債	1,327百万円
トラストガーデン株式会社株式の取得価額	45百万円	少数株主持分	2百万円
トラストガーデン株式会社の現金及び現金同等物	595百万円	株式会社関西ゴルフ倶楽部株式の取得価額	26百万円
差引：トラストガーデン株式会社取得による収入	550百万円	株式会社関西ゴルフ倶楽部の現金及び現金同等物	29百万円
		差引：株式会社関西ゴルフ倶楽部取得による収入	3百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
第一アドシステム株式会社		
流動資産	761百万円	
固定資産	405百万円	
のれん	0百万円	
流動負債	372百万円	
固定負債	150百万円	
有価証券評価差額金	0百万円	
少数株主持分	288百万円	
売却後の投資持分	18百万円	
関係会社売却益	163百万円	
第一アドシステム株式会社株式 の売却価額	501百万円	
第一アドシステム株式会社の 現金及び現金同等物	286百万円	
差引：第一アド株式会社売却 による収入	215百万円	

4 第三者割当増資の実施により議決権比率が低下したため連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式会社CICS		
		流動資産 888百万円
		固定資産 128百万円
		資産合計 1,017百万円
		流動負債 705百万円
		固定負債 16百万円
		負債合計 722百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,727	51,241	7,235	8,473	108,677	298	108,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2,084	63	2	2,168	484	2,652
計	41,746	53,326	7,298	8,475	110,846	783	111,629
セグメント利益	7,370	4,863	156	571	12,962	209	13,172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,199	52,184	7,607	10,455	99,446	447	99,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	2,245	58	11	2,322	321	2,644
計	29,207	54,429	7,666	10,467	101,769	768	102,538
セグメント利益	3,684	4,902	249	827	9,665	226	9,891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,846	101,769
「その他」の区分の売上高	783	768
セグメント間取引消去	2,652	2,644
連結財務諸表の売上高	108,976	99,894

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,962	9,665
「その他」の区分の利益	209	226
連結財務諸表の営業利益	13,172	9,891

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三明株式会社

事業の内容 ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営

企業結合を行った主な理由

関西圏におけるゴルフ事業の基盤の強化を主な目的としております。

企業結合日

平成23年9月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社関西ゴルフ倶楽部

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社が、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	第三者割当増資	26百万円
取得原価		26百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

26百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ウェル・トラスト

事業の内容 居宅介護サービス事業

(消滅会社)

名称 ヒューマンライフサービス株式会社

事業の内容 居宅介護サービス事業

企業結合日

平成24年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社ウェル・トラスト(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、ヒューマンライフサービス株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ウェル・トラスト(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

株式会社ウェル・トラストとヒューマンライフサービス株式会社はシニアライフ事業(介護付有料老人ホーム)をそれぞれ独立した事業体として個別に運営を行っておりましたが、今後、同じグループとしてシニアライフ事業の更なる拡大とサービスの向上を目指すために、それぞれの会社組織が持つ事業運営のノウハウを結集することを目的として合併したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171円84銭	1,256円39銭
1株当たり当期純利益金額	71円37銭	115円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円08銭	115円71銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,300	5,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,300	5,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,246	46,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(円)	-	-
普通株式増加数(千株)	186	94
(うち新株予約権)(千株)	(186)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,580個、 227,520株) 平成22年6月29日 (新株予約権 9,969個、 996,900株)	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,580個、 227,520株) 平成22年6月29日 (新株予約権 9,860個、 986,000株)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、71円07銭であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,379	64,883
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,766	6,074
(うち新株予約権)(百万円)	(366)	(544)
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,400)	(5,529)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,613	58,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,604	46,807

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出してあります。なお、自己株式数にはE S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式(前連結会計年度507,000株、当連結会計年度397,900株)を加算しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,924	16,931
受取手形	295	173
売掛金	2,473	3,194
有価証券	13,999	7,999
商品	139	139
販売用不動産	23,612	19,729
原材料及び貯蔵品	614	643
仕掛販売用不動産	9,949	8,080
前払費用	777	818
繰延税金資産	3,794	3,507
関係会社短期貸付金	7,717	9,251
その他	872	1,213
貸倒引当金	337	328
流動資産合計	73,833	71,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,911	82,833
減価償却累計額	39,226	41,584
建物(純額)	42,685	41,249
構築物	9,088	9,287
減価償却累計額	6,260	6,600
構築物(純額)	2,828	2,687
機械及び装置	4,351	4,377
減価償却累計額	3,447	3,647
機械及び装置(純額)	903	730
船舶	533	532
減価償却累計額	518	526
船舶(純額)	14	6
車両運搬具	523	524
減価償却累計額	460	485
車両運搬具(純額)	63	39
工具、器具及び備品	11,415	11,206
減価償却累計額	9,350	9,711
工具、器具及び備品(純額)	2,064	1,495
コース勘定	2,886	2,886
土地	18,398	18,518
リース資産	2,861	2,931
減価償却累計額	346	530
リース資産(純額)	2,514	2,401
建設仮勘定	1,287	1,783
有形固定資産合計	73,647	71,798
無形固定資産		
借地権	1,443	1,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	6	12
ソフトウェア	1,217	1,006
無形固定資産仮勘定	36	47
施設利用権	176	156
リース資産	615	432
無形固定資産合計	3,496	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	10,742	16,347
関係会社株式	11,060	11,029
出資金	0	0
長期貸付金	2,638	2,520
従業員に対する長期貸付金	26	15
関係会社長期貸付金	508	362
長期前払費用	618	475
長期預金	3,350	3,280
繰延税金資産	1,909	1,495
差入保証金	2,992	3,074
その他	1,197	1,143
貸倒引当金	3,111	2,927
投資損失引当金	1,857	1,708
投資その他の資産合計	30,074	35,109
固定資産合計	107,218	110,008
資産合計	181,052	181,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	609	824
短期借入金	1,750	-
1年内返済予定の長期借入金	634	1,342
1年内償還予定の社債	1,220	1,300
リース債務	376	391
未払金	12,240	6,768
未払費用	1,760	2,332
未払法人税等	1,765	1,944
未払消費税等	328	668
前受金	699	727
預り金	654	384
関係会社預り金	3,110	760
前受収益	4,459	4,869
債務保証損失引当金	443	404
災害損失引当金	698	150
資産除去債務	4	5
その他	71	279
流動負債合計	30,828	23,154
固定負債		
社債	3,675	3,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,986	4,197
リース債務	2,914	2,588
退職給付引当金	707	1,069
役員退職慰労引当金	1,438	1,506
関係会社預り金	12,512	14,053
長期預り保証金	80,335	81,003
資産除去債務	99	109
その他	120	190
固定負債合計	103,789	108,093
負債合計	134,617	131,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金	13,906	13,906
資本剰余金合計	13,906	13,906
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	24,200	24,200
繰越利益剰余金	1,901	4,965
利益剰余金合計	26,472	29,536
自己株式	8,369	8,035
株主資本合計	46,267	49,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	94
評価・換算差額等合計	198	94
新株予約権	366	544
純資産合計	46,434	50,116
負債純資産合計	181,052	181,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
会員権売上高	41,305	29,328
ホテルレストラン等売上高	50,884	53,802
売上高合計	92,189	83,131
売上原価		
会員権売上原価	16,357	8,112
ホテルレストラン等売上原価	8,238	8,861
売上原価合計	24,596	16,974
売上総利益	67,593	66,156
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,010	1,113
会員サービス費	835	1,019
修繕維持費	3,176	3,112
リネン費	4,609	4,714
債務保証損失引当金繰入額	1	-
役員報酬	806	769
給料及び賞与	20,599	22,319
退職給付費用	756	717
役員退職慰労引当金繰入額	55	68
法定福利費	2,705	2,877
福利厚生費	409	410
支払手数料	3,615	3,848
賃借料	2,910	2,729
水道光熱費	3,870	4,254
通信交通費	1,831	1,927
減価償却費	4,945	5,015
租税公課	1,560	1,272
消耗品費	1,865	1,733
その他	1,413	1,130
販売費及び一般管理費合計	56,980	59,034
営業利益	10,613	7,122
営業外収益		
受取利息	142	160
有価証券利息	155	227
受取配当金	69	70
投資損失引当金戻入額	-	149
貸倒引当金戻入額	-	187
割賦利息及び手数料	10	6
受取保証料	41	36
保険解約返戻金	-	1,122
助成金収入	64	120
その他	101	210
営業外収益合計	583	2,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	307	292
社債利息	42	35
社債発行費償却	-	24
株式交付費	0	0
シンジケートローン手数料	60	16
前受金保証料	50	16
控除対象外消費税等	185	128
その他	65	73
営業外費用合計	711	586
経常利益	10,485	8,826
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	-	3
関係会社株式売却益	416	10
投資損失引当金戻入額	2	-
補助金収入	-	293
受取補償金	-	257
貸倒引当金戻入額	214	-
関係会社整理損失引当金戻入額	188	-
特別利益合計	823	564
特別損失		
固定資産除却損	58	29
固定資産売却損	0	-
仕掛販売用不動産評価損	1,805	-
減損損失	2,488	-
災害による損失	712	154
投資有価証券評価損	3	7
関係会社株式評価損	6	-
関係会社株式売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
貸倒損失	20	-
投資損失引当金繰入額	930	-
貸倒引当金繰入額	350	-
その他	1	3
特別損失合計	6,410	194
税引前当期純利益	4,898	9,196
法人税、住民税及び事業税	4,275	4,017
法人税等調整額	560	616
法人税等合計	3,714	4,633
当期純利益	1,183	4,563

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,258	14,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
資本剰余金合計		
当期首残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,200	24,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	24,200	24,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,721	1,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の処分	156	98
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,820	3,063
当期末残高	1,901	4,965
利益剰余金合計		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期首残高	27,292	26,472
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の処分	156	98
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	820	3,063
当期末残高	26,472	29,536
自己株式		
当期首残高	9,066	8,369
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	698	335
当期変動額合計	696	334
当期末残高	8,369	8,035
株主資本合計		
当期首残高	46,390	46,267
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
当期変動額合計	123	3,398
当期末残高	46,267	49,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	258	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	104
当期変動額合計	457	104
当期末残高	198	94
評価・換算差額等合計		
当期首残高	258	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	104
当期変動額合計	457	104
当期末残高	198	94
新株予約権		
当期首残高	189	366
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	178
当期変動額合計	176	178
当期末残高	366	544
純資産合計		
当期首残高	46,839	46,434
当期変動額		
剰余金の配当	1,847	1,400
当期純利益	1,183	4,563
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	542	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	283
当期変動額合計	404	3,681
当期末残高	46,434	50,116

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

次頁より営業内容(販売実績、稼働率等)を補足情報として添付しております。

販売実績

区 分			H23/3 (前期実績)		H24/3 (当期実績)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会 員 権 事 業	ホ テ ル 会 員 権	登 録 料 売 上	3,288口	11,519	3,901口	11,258
		不 動 産 売 上	4,258口	23,695	2,840口	14,052
		計		35,215		25,310
	そ の 他		6,511		3,888	
	小 計		41,727		29,199	
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 等 事 業		料 飲 売 上		21,179		22,376
		宿 泊 料 売 上		12,964		13,846
		施 設 付 帯 売 上		4,643		4,889
		運 営 管 理 費 収 入		5,614		6,061
		保 証 金 償 却 収 入		2,351		2,710
		そ の 他		4,486		2,299
		小 計		51,241		52,184
ゴ ル フ 事 業		登 録 料 収 入	391口	267	782口	615
		ゴ ル フ 場 売 上		6,294		6,308
		年 会 費 収 入		401		416
		保 証 金 償 却 収 入		220		228
		そ の 他		50		37
		小 計		7,235		7,607
メ デ ィ カ ル 事 業		登 録 料 収 入	509口	1,131	772口	1,668
		医 療 用 機 器 等 賃 貸 料		934		958
		年 会 費 収 入		2,000		2,100
		保 証 金 償 却 収 入		1,271		1,313
		シ ニ ア レ ジ デ ン ス 収 入		2,824		3,290
		そ の 他		311		1,123
		小 計		8,473		10,455
そ の 他		賃 貸 料 収 入		212		368
		そ の 他		86		79
		小 計		298		447
合 計				108,976		99,894

- (注) 1. 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
2. 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3. ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
4. ゴルフ事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。
5. メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金、営業貸付金利息収入、クリニック受託収入等であります。
6. その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
7. 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	H23/ 3 (前期実績)				H24/ 3 (当期実績)			
	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高
登録料部分	-	11,519	11,519	-	-	11,258	11,258	-
不動産部分	10,766	12,928	23,695	-	-	14,052	14,052	-
保証金部分	-	3,899	-	-	-	3,266	-	-
そ の 他	-	-	6,511	-	-	-	3,888	-
計	10,766	28,348	41,727	-	-	28,576	29,199	-

- (注) 1. 「その他」は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ホテル別 売上高・消費単価

		売上高(百万円)		消費単価(円)	
		H23/3 (前期実績)	H24/3 (当期実績)	H23/3 (前期実績)	H24/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	152	3,813	24,314	22,657
	エクシブ箱根離宮	3,511	3,478	20,865	20,523
	エクシブ京都八瀬離宮	3,752	3,694	19,622	19,787
	エクシブ那須白河	990	641	26,331	29,992
	エクシブ浜名湖	2,202	2,236	18,100	18,531
	エクシブ初島クラブ	1,840	1,532	19,520	18,521
	エクシブ鳴門&SV&SV	1,772	1,639	14,669	14,766
	エクシブ蓼科	1,894	1,878	16,222	16,081
	エクシブ琵琶湖	2,801	2,797	18,133	18,430
	エクシブ山中湖&SV	2,332	2,269	17,071	16,908
	エクシブ淡路島	599	635	14,304	14,665
	エクシブ軽井沢&SV&パセオ&SVムセオ	1,748	1,595	14,724	14,690
	エクシブ白浜&アネックス	1,579	1,466	12,857	12,782
	エクシブ伊豆	938	880	11,857	11,638
	エクシブ鳥羽&アネックス	2,376	2,286	13,685	13,450
		エクシブ小計	28,495	30,847	16,915
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	2,676	2,571	12,701	12,693
	サンメンバーズシティ	1,326	1,277	6,457	6,310
	サンメンバーズ小計	4,002	3,848	9,619	9,503
トラ ス テ ィ	トラスティ大阪阿倍野	-	28	-	6,545
	トラスティ神戸旧居留地	518	519	8,295	8,434
	トラスティ東京ベイサイド	638	600	8,595	8,212
	トラスティ心齋橋	913	904	10,652	10,565
	トラスティ名古屋栄	570	546	7,733	7,555
	トラスティ名古屋	538	534	6,408	6,251
	トラスティ小計	3,178	3,134	8,359	8,193
BCC	東京ベイコート倶楽部	3,112	3,281	36,096	34,611
ホテル合計		38,788	41,112	-	-

1. 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
2. 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
3. 「エクシブ有馬離宮」は、平成23年3月18日に開業しております。
4. 「エクシブ那須白河」、「エクシブ初島クラブ」については、震災影響によるクローズを行っており、当期の営業日数は、それぞれ261日、344日となっております。
5. 「エクシブ軽井沢パセオ」、「エクシブ軽井沢SVムセオ」は、平成24年3月30日に開業しております。
6. 「トラスティ大阪阿倍野」は、平成24年3月16日に開業しております。

ホテル別 宿泊客数・室稼働率

		宿泊客数(人)		室稼働率(%)	
		H23/3 (前期実績)	H24/3 (当期実績)	H23/3 (前期実績)	H24/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	6,282	168,296	81.3	85.6
	エクシブ箱根離宮	168,317	169,519	85.0	85.6
	エクシブ京都八瀬離宮	191,248	186,729	84.1	81.6
	エクシブ那須白河	37,628	21,403	64.8	48.5
	エクシブ浜名湖	121,704	120,712	56.3	56.3
	エクシブ初島クラブ	94,279	82,731	45.3	40.7
	エクシブ鳴門&SV&SV	120,848	111,049	59.8	55.3
	エクシブ蓼科	116,765	116,791	46.3	46.4
	エクシブ琵琶湖	154,509	151,815	53.8	53.3
	エクシブ山中湖&SV	136,624	134,217	47.5	47.2
	エクシブ淡路島	41,889	43,343	39.2	41.3
	エクシブ軽井沢&SV&H°材&SV&材	118,777	108,586	49.9	55.9
	エクシブ白浜&アネックス	122,873	114,762	46.5	43.2
	エクシブ伊豆	79,195	75,692	36.4	34.6
	エクシブ鳥羽&アネックス	173,642	169,978	44.6	43.2
	エクシブ小計	1,684,580	1,775,623	52.9	53.6
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	210,715	202,599	46.3	44.0
	サンメンバーズシティ	205,407	202,406	69.3	68.4
	サンメンバーズ小計	416,122	405,005	57.5	56.0
トラス ティ	トラスティ大阪阿倍野	-	4,373	-	93.1
	トラスティ神戸旧居留地	62,505	61,625	92.3	92.6
	トラスティ東京ベイサイド	74,278	73,181	73.4	70.8
	トラスティ心齋橋	85,727	85,643	90.6	90.6
	トラスティ名古屋栄	73,726	72,313	85.0	83.4
	トラスティ名古屋	83,981	85,461	79.6	80.9
	トラスティ小計	380,217	382,596	83.5	83.2
BCC	東京ベイコート倶楽部	86,216	94,802	32.3	35.9
ホテル合計		2,567,135	2,658,026	-	-